

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 佐恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル3階
【電話番号】	(054)288-5200
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長 川隅 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) はごろもフーズ株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀一丁目5番2号 はごろもビル) はごろもフーズ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄) はごろもフーズ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	17,363,449	17,760,192	68,447,247
経常利益 (千円)	993,365	521,646	2,551,879
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	941,942	357,702	2,010,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	928,537	146,942	2,966,138
純資産額 (千円)	33,128,881	34,842,467	34,930,790
総資産額 (千円)	59,560,876	62,820,161	61,231,564
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	100.09	38.01	213.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	55.5	57.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

2022年3月期の有価証券報告書（2022年6月29日提出）に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限が、ワクチン接種の進展等により緩和しました。一方でロシアによるウクライナ侵攻に起因した国際的な原油および穀物相場高騰の影響や、為替相場の急激な変動により先行き不透明な状況が続きました。

食品業界においては、コロナ禍による健康志向や内食需要の高まりが継続するとともに、行動制限の解除等により外食需要も回復基調にありましたが、一方で原材料やエネルギー価格の高騰による製品価格の改定が続きました。

このような中、当社グループは、中期経営計画の優先課題である信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立に取り組み、消費者目線に立った健康志向や簡便性、利便性といった機能性を追求した製品の販売に注力しました。合わせて、販売促進活動の一つである「シーチキン食堂」のテレビコマーシャルと連動したメニュー提案により、さらなる需要喚起に努めました。また、販売が伸長しているデザートにおいて「朝からフルーツでモーニンググルーティン」のWEB限定のコマーシャル動画を公開し、新たな販売促進活動を通して新規ユーザーの獲得を図りました。一方で原材料価格の高騰に伴い、昨年度後半からパスタやフルーツ・コーン等の価格改定を実施しました。

この結果、家庭用製品の販売はコロナ禍で増加した内食需要の継続と、業務用製品の販売での各種給食やコンビニエンスストア向けの需要の回復等により増加し、当連結累計期間の売上高は177億60百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面では、各種原材料価格や燃料費の高騰に伴う売上原価率の上昇により、営業利益は3億67百万円（同56.3%減）、海外関連会社の持分法による投資利益が減少したこと等により、経常利益は5億21百万円（同47.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億57百万円（同62.0%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、％）

製品群		前年同期		当第1四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	7,794,498	44.9	7,996,328	45.0	201,829	2.6
		デザート	1,404,109	8.1	1,434,813	8.1	30,703	2.2
		パスタ&ソース	1,466,428	8.5	1,473,006	8.3	6,577	0.4
		総菜	1,748,308	10.1	1,682,265	9.5	66,043	3.8
		削りぶし・のり・ふりかけ類	885,729	5.1	857,231	4.8	28,498	3.2
		ギフト・その他食品	667,052	3.8	665,250	3.8	1,801	0.3
		計	13,966,127	80.5	14,108,894	79.5	142,767	1.0
	業務用食品	2,869,094	16.5	3,080,265	17.3	211,170	7.4	
	ペットフード・バイオ他	423,310	2.4	476,898	2.7	53,587	12.7	
	計	17,258,532	99.4	17,666,058	99.5	407,526	2.4	
その他	104,917	0.6	94,133	0.5	10,783	10.3		
合計	17,363,449	100.0	17,760,192	100.0	396,742	2.3		

「ツナ」では、油漬缶詰はコロナ禍での需要拡大が一服したことから苦戦しましたが、高たんぱく・低脂質・低糖質という健康面を訴求した「オイル不使用シーチキン」シリーズや、開けやすく後片付けに便利なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが好調で、売上高は前年同期比2.6%増加しました。

「デザート」では、コロナ禍でフルーツ製品の利便性が改めて支持され、キャンペーンを実施した「朝からフルーツ」やみかん缶詰、「甘みあっさり」等のフルーツパウチが好調で、売上高は同2.2%増加しました。

「パスタ&ソース」では、パスタはデュラム小麦粉の高騰等による価格改定を実施した影響で苦戦しましたが、コロナ禍でパスタの利便性が認知されていること等により結束タイプのスパゲッティや「サラスパ」が堅調でした。ソースはパウチタイプの「おさかなでPASTA」シリーズが伸長し、売上高は同0.4%増加しました。

「総菜」では、さば・さんま・いわし等の青魚パウチ製品が好調でしたが、価格改定を実施した調理素材品や「シャキッとコーン」シリーズが低調で、売上高は同3.8%減少しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、花かつおや混ぜご飯シリーズ等は好調でしたが、削りぶしや味付のりの販売が低迷し、売上高は同3.2%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、電子レンジで簡単に調理可能な包装米飯「パバッとライス」が引き続き好調でしたが、ギフトは贈答品市場の回復が進まず、売上高は同0.3%減少しました。

「業務用食品」では、各種給食やコンビニエンスストア向けの需要が順調に回復したこと等により、売上高は同7.4%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、引き続きペットフード市場の拡大により、新製品を投入した添加物不使用のペットフード「無一物」シリーズが好調で、売上高は同12.7%増加しました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より15億88百万円増加して、628億20百万円となりました。これは主に、商品及び製品が5億64百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5億32百万円ならびに原材料及び貯蔵品が4億52百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より16億76百万円増加して、279億77百万円となりました。これは主に、未払金が19億38百万円、未払法人税等が3億48百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が22億38百万円ならびに流動負債のその他が18億42百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より88百万円減少して348億42百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億22百万円、為替換算調整勘定が1億4百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が3億69百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.0%から55.5%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60,538千円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りにつきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,300,000
計	41,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,325,365	10,325,365	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,325,365	10,325,365		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	10,325,365	-	1,441,669	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,390,900	93,909	-
単元未満株式	普通株式 19,765	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,325,365	-	-
総株主の議決権	-	93,909	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区島崎町151	914,700	-	914,700	8.86
計	-	914,700	-	914,700	8.86

(注)第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は914,754株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,533,831	3,210,060
受取手形、売掛金及び契約資産	18,378,269	18,910,459
商品及び製品	9,006,839	9,571,223
仕掛品	65,707	112,023
原材料及び貯蔵品	2,449,198	2,901,488
その他	2,153,594	2,254,109
貸倒引当金	2,738	2,226
流動資産合計	35,584,701	36,957,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,389,226	7,278,967
土地	3,487,847	3,487,847
その他(純額)	4,465,524	5,255,078
有形固定資産合計	15,342,598	16,021,893
無形固定資産		
投資その他の資産	409,223	386,666
投資有価証券	8,799,459	8,399,454
退職給付に係る資産	566,861	531,326
その他	531,970	526,976
貸倒引当金	3,250	3,295
投資その他の資産合計	9,895,041	9,454,461
固定資産合計	25,646,863	25,863,021
資産合計	61,231,564	62,820,161
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,568,861	14,806,985
1年内返済予定の長期借入金	482,688	482,688
未払金	5,646,898	3,708,238
未払法人税等	516,321	167,488
賞与引当金	396,438	589,697
その他	916,612	2,758,890
流動負債合計	20,527,820	22,513,989
固定負債		
長期借入金	3,198,853	3,124,681
役員退職慰労引当金	812,198	722,349
退職給付に係る負債	12,502	12,533
その他	1,749,399	1,604,140
固定負債合計	5,772,953	5,463,705
負債合計	26,300,774	27,977,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	30,630,426	30,752,863
自己株式	2,163,143	2,163,143
株主資本合計	30,851,480	30,973,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,820,843	3,451,067
繰延ヘッジ損益	188,406	240,804
為替換算調整勘定	43,492	61,404
退職給付に係る調整累計額	113,551	115,273
その他の包括利益累計額合計	4,079,309	3,868,550
純資産合計	34,930,790	34,842,467
負債純資産合計	61,231,564	62,820,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	17,363,449	17,760,192
売上原価	13,253,870	14,151,454
売上総利益	4,109,579	3,608,738
販売費及び一般管理費	3,269,071	3,241,467
営業利益	840,507	367,270
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	96,326	109,305
持分法による投資利益	28,717	18,254
仕入割引	9,560	9,985
賃貸料収入	17,264	16,998
その他	15,711	15,089
営業外収益合計	167,579	169,638
営業外費用		
支払利息	3,559	3,164
賃貸収入原価	7,772	7,230
その他	3,389	4,866
営業外費用合計	14,721	15,261
経常利益	993,365	521,646
特別利益		
固定資産売却益	5,741	95
補助金収入	349,041	-
特別利益合計	354,782	95
特別損失		
貸倒引当金繰入額	54	45
固定資産除却損	1,334	272
固定資産売却損	-	2,757
特別損失合計	1,388	3,075
税金等調整前四半期純利益	1,346,759	518,667
法人税等	404,816	160,965
四半期純利益	941,942	357,702
親会社株主に帰属する四半期純利益	941,942	357,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	941,942	357,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,289	369,775
繰延ヘッジ損益	40,021	52,397
退職給付に係る調整額	1,279	510
持分法適用会社に対する持分相当額	121,626	106,107
その他の包括利益合計	13,404	210,759
四半期包括利益	928,537	146,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,537	146,942
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	403,519千円	415,392千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

2021年6月25日の第92期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 235,268千円

(ロ) 1株当たり配当額 25円00銭

(うち記念配当7円を含む)

(ハ) 基準日 2021年3月31日

(ニ) 効力発生日 2021年6月28日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 235,265千円

(ロ) 1株当たり配当額 25円00銭

(ハ) 基準日 2022年3月31日

(ニ) 効力発生日 2022年6月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益の分解情報)

当社グループは食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の分解情報に重要性はないため記載を省略します。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	100円09銭	38円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	941,942	357,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	941,942	357,702
普通株式の期中平均株式数(株)	9,410,745	9,410,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議しています。

- (イ) 期末配当による配当金の総額 235,265千円
- (ロ) 1株当たりの金額 25円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2022年6月30日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

はごろもフーズ株式会社
取締役会 御中

双研日栄監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 吉澤 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 箕輪 光紘
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。